

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (百万円)	98,703	101,339	204,394
経常利益 (百万円)	1,045	1,138	2,192
四半期(当期)純利益 (百万円)	423	478	516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	541	527	675
純資産額 (百万円)	22,403	22,503	22,264
総資産額 (百万円)	77,566	76,398	75,997
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.76	8.76	9.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	29.3	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,257	1,177	2,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	426	793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,272	1,696	3,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,386	6,530	7,469

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.72	4.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）におけるわが国経済は、消費税率の引上げなどによる景気の下振れ懸念がありました。企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、消費税率の引上げに伴う影響は想定よりも小さく、個人消費については引き続き改善の動きが見られました。一方で、輸入原材料や電力・物流コストは高止まりの状況が続き、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の最終年度である当期を「業革の年」と位置付け、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、7つの重点施策を着実に推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は1,013億39百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は調達コストや電力・物流コストの高止まりなどが影響したものの継続的なコスト・コントロールと業務改善により11億60百万円（同7.7%増）、経常利益は11億38百万円（同8.9%増）、四半期純利益は4億78百万円（同12.8%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、「外食ビジネスをトータルにサポートする」総合力を活かした営業活動を実践してまいりました。新規得意先の獲得や既存得意先のシェアを拡大すべく、地域ごとに強化すべき業態へのアプローチを進めるとともに、全国7会場で開催展示商談会を開催し、各事業所におきましてもテーマ別展示商談会や料理講習会などを精力的に開催いたしました。

事業所につきましては、各地域の事業基盤を更に強化すべく、6月に㈱トーホー・共栄沼津営業所（静岡県沼津市：㈱小松屋食品内）を開設するとともに、4月に㈱トーホーフードサービス和歌山営業所（和歌山県和歌山市）を、6月に㈱ヤジマ本社事務所（茨城県筑西市：旧日本社事務所同一敷地内）をそれぞれ移転いたしました。

M&A戦略につきましては、6月に神奈川県が地盤の㈱ハマヤコーポレーション（横浜市磯子区）をグループに加え、関東地区の更なるシェア拡大を図りました。

また、㈱トーホーフードサービスでは前期より業革として取り組んでいるバックオフィス業務の集約化を更に推し進め、生産性の向上を図るとともに、2月に「営業活動支援システム」を14年ぶりに全面改訂し、営業力強化への取り組みも開始いたしました。

以上の結果、新たにグループ入りした会社（前期10月㈱ヤジマ、当期6月㈱ハマヤコーポレーション）の寄与などもあり、当事業部門の売上高は673億98百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、調達コストや物流コストの高止まりなどが影響し、営業利益は6億20百万円（同22.1%減）となりました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営する業務用食品現金卸売店舗A-プライスにおいて、主要顧客となる中小の飲食店への提案力を高めるため、展示商談会の開催を強化（当第2四半期6会場、前年同期2会場）するとともに、店内での展示商談会や試食即売会も積極的に開催いたしました。また、販促企画である全店統一フェアでは旬の産地直送食材や専門食材など独自性のある商品の提案を強化いたしました。

出店・改装につきましては、A-プライスにおいて3月に当事業部門初の三重県進出となる四日市店（三重県四日市市）を出店するとともに、2月に佐世保店（長崎県佐世保市）、4月に溝の口店（川崎市高津区）・岩国店（山口県岩国市）の計3店舗を改装いたしました。

以上の結果、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要やその反動減などもありましたが、当事業部門の売上高は202億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2億39百万円（同120.9%増）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に価値を訴求できる店舗運営の強化に注力いたしました。

営業面では、催事・イベントの強化を図るとともに、商品の価値を伝える「ことPOP」の活用強化、夕方以降にご来店されるお客様への活気ある売場の提供など来店動機に繋がる施策に取組みました。また、5月より店舗入口にメニューレシピカードを設置し、レシピと販促企画・売場を連動させるなど、提案型の販売を推進いたしました。

商品につきましても地産地消など従来からの取組みに加え、産地直送の果物など付加価値の高い品揃えを強化いたしました。

また、前期、全店に導入した「自動発注システム」を活用し、シフト管理の適正化など生産性の向上を図りました。

以上の結果、消費税率引上げに伴う反動減の影響もあり、当事業部門の売上高は122億88百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、営業利益は56百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界向けに品質検査、防虫防鼠、衛生環境設計などを提供する「品質管理サービス」の機能を更に強化すべく、グループ内の強みを融合した新たなサービスとして、施設清掃に洗浄殺菌を組んだ「衛生洗浄サービス」の提供を開始いたしました。

また、環境保全、コスト・コントロールの観点から、本社駐車場における太陽光発電を6月より開始いたしました。

更に、グループの全体最適化により生産性を向上すべく、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めました。

なお、前期12月に障害者の雇用機会の拡大を目的に設立した「㈱トーホーウイング」が、4月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は14億27百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億43百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、763億98百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金12億31百万円、商品及び製品4億77百万円であります。主に減少したのは現金及び預金11億24百万円、のれん1億57百万円であります。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、538億94百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金11億37百万円であります。主に減少したのは短期借入金及び長期借入金10億62百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は223億6百万円（前連結会計年度末233億69百万円）となりました。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、225億3百万円となりました。四半期純利益による増加4億78百万円、その他有価証券評価差額金35百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億72百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については、29.3%と前連結会計年度末の29.1%に比べ0.2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億77百万円の収入（前年同期12億57百万円の収入）となりました。

売上債権の増加11億22百万円（前年同期13億61百万円の増加）、たな卸資産の増加4億10百万円（前年同期6億34百万円の増加）に対し、仕入債務の増加9億84百万円（前年同期15億58百万円の増加）がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億26百万円の支出（前年同期2億21百万円の支出）となりました。

キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装、㈱T S Kの太陽光発電設備の設置など、固定資産の取得による支出7億71百万円（前年同期7億23百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億42百万円がありました。一方、固定資産の売却等による収入2億88百万円（前年同期3億17百万円の収入）がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億96百万円の支出（前年同期12億72百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入36億80百万円（前年同期45億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出48億42百万円（前年同期53億48百万円の支出）、配当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億72百万円（前年同期2億73百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、9億38百万円減少し、65億30百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

（キャッシュアンドキャリー事業新店）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新店2店のうち四日市店（三重県四日市市）を平成26年3月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリー事業改装）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました改装5店のうち平成26年2月に佐世保店（長崎県佐世保市）、4月に溝の口店（川崎市高津区）、岩国店（山口県岩国市）を完了いたしました。

（その他事業太陽光発電設備）

連結子会社株式会社TSKにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました太陽光発電設備（神戸市東灘区）の設置を平成26年6月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3丁目24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	3,666	6.65
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,757	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2丁目24-10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	959	1.74
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	810	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	649	1.17
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	614	1.11
計	-	19,620	35.63

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489,000	54,489	-
単元未満株式	普通株式 106,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,489	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	465,000	-	465,000	0.84
計	-	465,000	-	465,000	0.84

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897	6,773
受取手形及び売掛金	14,970	16,202
商品及び製品	9,453	9,931
原材料及び貯蔵品	41	45
その他	3,029	2,914
貸倒引当金	16	26
流動資産合計	35,377	35,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,092	9,923
土地	16,015	16,143
その他(純額)	2,185	2,188
有形固定資産合計	28,293	28,256
無形固定資産		
のれん	2,528	2,371
その他	493	530
無形固定資産合計	3,021	2,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737	1,792
関係会社株式	1,143	1,097
敷金	4,300	4,174
その他	2,473	2,618
貸倒引当金	349	282
投資その他の資産合計	9,305	9,401
固定資産合計	40,620	40,558
資産合計	75,997	76,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,635	24,773
短期借入金	9,067	8,411
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	618	475
賞与引当金	418	406
その他の引当金	157	150
その他	2,945	3,286
流動負債合計	36,893	37,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
固定負債		
長期借入金	14,301	13,895
引当金	306	311
資産除去債務	362	373
その他	1,869	1,761
固定負債合計	16,840	16,341
負債合計	53,733	53,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,774	11,979
自己株式	170	170
株主資本合計	21,991	22,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	234
繰延ヘッジ損益	52	55
その他の包括利益累計額合計	146	179
少数株主持分	127	128
純資産合計	22,264	22,503
負債純資産合計	75,997	76,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	98,703	101,339
売上原価	80,037	82,230
売上総利益	18,666	19,109
販売費及び一般管理費	17,588	17,948
営業利益	1,077	1,160
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	17	15
有価証券売却益	11	-
その他	80	107
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	96	78
その他の金融費用	14	8
持分法による投資損失	20	26
その他	14	33
営業外費用合計	145	147
経常利益	1,045	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	10
受取保険金	30	5
特別利益合計	55	15
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	32	29
店舗閉鎖損失	45	-
その他	9	-
特別損失合計	88	33
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,121
法人税等	575	627
少数株主損益調整前四半期純利益	436	493
少数株主利益	13	15
四半期純利益	423	478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	36
繰延ヘッジ損益	37	2
その他の包括利益合計	104	33
四半期包括利益	541	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	511
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,121
減価償却費	788	771
のれん償却額	192	177
固定資産除却損	5	18
デリバティブ評価損益(は益)	10	2
引当金の増減額(は減少)	81	203
受取利息及び受取配当金	22	18
支払利息	96	78
有価証券売却損益(は益)	11	-
固定資産売却損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	1,361	1,122
たな卸資産の増減額(は増加)	634	410
仕入債務の増減額(は減少)	1,558	984
その他	196	418
小計	1,891	1,817
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	98	80
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	580	577
その他	24	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	723	771
固定資産の売却等による収入	317	288
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	252	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	142
その他	63	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
長期借入れによる収入	4,500	3,680
長期借入金の返済による支出	5,348	4,842
リース債務の返済による支出	214	217
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	273	272
その他	35	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	236	938
現金及び現金同等物の期首残高	8,622	7,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,386	6,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ハマヤコーポレーションは、平成26年6月に全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は29社であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
のれん	2,544百万円	2,375百万円
負ののれん	15	3
差引	2,528	2,371

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
運賃・荷造費	2,193百万円	2,366百万円
従業員給与	6,427	6,526
貸倒引当金繰入額	7	17
賞与引当金繰入額	482	406
退職給付引当金繰入額	70	25
地代家賃	1,580	1,572
減価償却費	743	726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	8,830百万円	6,773百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	444	242
現金及び現金同等物	8,386	6,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	273	5	平成25年1月31日	平成25年4月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	272	5	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	272	5	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	272	5	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビュター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,608	20,130	12,624	1,340	98,703	-	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	37,317	980	0	2,609	40,907	40,907	-
計	101,925	21,111	12,624	3,949	139,611	40,907	98,703
セグメント利益又は損失()	795	108	108	282	1,077	-	1,077

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 40,907百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビュター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,398	20,224	12,288	1,427	101,339	-	101,339
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	39,051	896	0	2,554	42,502	42,502	-
計	106,449	21,120	12,289	3,982	143,842	42,502	101,339
セグメント利益	620	239	56	243	1,160	-	1,160

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 42,502百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円76銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	423	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	423	478
普通株式の期中平均株式数(株)	54,599,945	54,595,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期中間配当について、平成26年9月8日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 272百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月10日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。